



スパークス・日本株・L&S

マンスリーレポート
基準日 平成30年3月30日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)			
	ファンド	TOPIX配当込		
過去1か月間	-0.01	-2.04	第11期 2014/02/13	300
過去3か月間	0.81	-4.67	第12期 2015/02/13	0
過去6か月間	7.90	3.62	第13期 2016/02/15	0
過去1年間	18.82	15.87	第14期 2017/02/13	0
過去3年間	22.24	18.51	第15期 2018/02/13	0
設定来	143.06	164.56	設定来累計	1,800

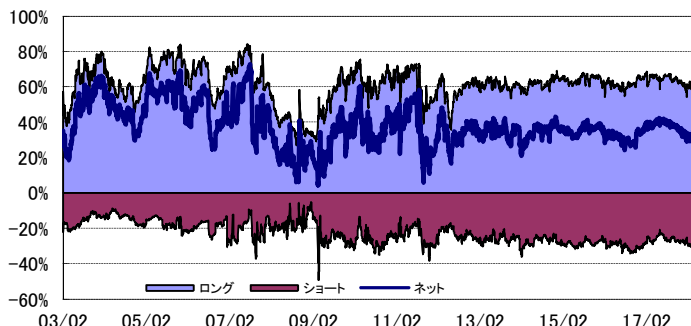
※ファンド、TOPIX配当込の過去のパフォーマンスは月末値により算出。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【ロング・ショート別構成】

	比率(%)	銘柄数
ロング	63.5	39
ショート	-28.3	34
債券	0.0	0
キャッシュ等	64.8	-

※比率は対純資産総額

【ロング・ショート比率推移(設定来)】



【市場別構成(ロング)】

市場	比率(%)
東証1部	54.1
東証2部	0.0
ジャスダック	1.5
その他	7.9

※比率は対純資産総額

【業種別構成(ロング)】

業種	比率(%)
不動産業	11.6
機械	9.7
情報・通信業	6.1
医薬品	3.6
輸送用機器	3.5
その他	29.0

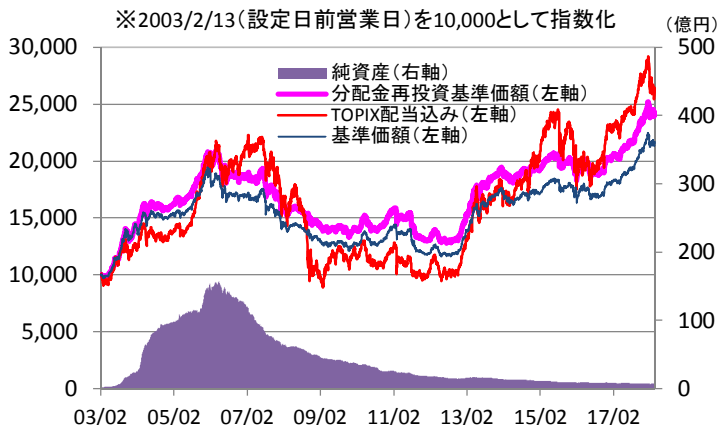
※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	21,667 円
解約価額	21,602 円
純資産総額	6.91 億円

ハイ・ウォーター・マーク: 21,254 円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



※2003/2/13(設定日前営業日)を10,000として指数化
※基準価額は、信託報酬および実績報酬等控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※当ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとするものではありません。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入有価証券上位10銘柄(ロング)】

銘柄	比率(%)
1 ペプチドリーム	3.6
2 ティーケーピー	3.3
3 SBIホールディングス	3.1
4 SUMCO	3.1
5 サンフロンティア不動産	2.6
6 SMC	2.5
7 トーセイ	2.2
8 古河電気工業	2.1
9 豊田自動織機	2.1
10 JXTGホールディングス	2.0

※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

※「比率(%)」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・L&S

マンスリーレポート

基準日 平成30年3月30日

ファンド・マネージャーのコメント

【市況状況】

3月の日本株式市場は、国内外の要因で値動きが荒い展開が続きました。

月の前半には、1日に、トランプ米大統領が鉄鋼輸入品およびアルミニウム製品に関税を課し輸入制限を行う方針を表明したことから、貿易摩擦によって米企業の業績にも影響が出るとの見方が台頭し、米国株式市場は大幅に下落しました。これを受け、米国の保護主義的な措置で、世界の貿易や経済を停滞させる可能性が高まったことから、2日の日本株式市場は日本企業への悪影響が懸念され、幅広く売られました。また、外国為替市場で円高が進行したことも、日本株式市場への重石となりました。加えて、6日には米ホワイトハウスが国家経済会議のコーン委員長の辞任を発表したことで、米政権の保護主義策が一段と強まると警戒されました。しかしながら、9日には2月の良好な米雇用統計が発表され、米国株式市場のダウ工業株30種平均は大幅に上昇し、ナスダック総合指数は過去最高値を更新しました。さらに、外国為替市場ではドル高が進んだことから、日本株式市場も反発しました。

月の半ばには、13日にトランプ米大統領がティラーソン国務長官を解任したことで、米政権の保護主義的傾向が一層強まるとの懸念から、米国株式市場のダウ工業株30種平均は3日続落しました。そのうえ、国内では「森友学園」に関する文書書き換え問題による内閣支持率の低下が嫌気されたことも、日本株式市場への重石となりました。

月の後半には、米政権の保護主義的な通商政策が改めて意識され、23日には外国為替市場で円買いが進み、約1年4か月ぶりの高値を付けました。また、貿易摩擦激化への不安が要因で、世界的にリスクオフの動きが広がり各国の株式市場が調整し、同日の日経平均株価は一時1,000円を越す下げ幅を記録しましたが、26日の米国と中国が貿易戦争回避に向けた交渉を続けているとの報道を受け、貿易摩擦リスク後退の安心感が広がりました。加えて、国内では「森友学園」問題についての証人喚問が行われましたが、新たな悪材料となることが判明しなかったため投資家心理の改善につながり、月末にかけて日本株式市場は回復しました。

3月の日本株式市場は、前月末比でTOPIX(配当込み)がマイナス2.04%、日経平均株価も同マイナス2.78%といずれも2か月連続で下落しました。

東証33業種の騰落率ベスト3は電気・ガス業、サービス業、水産・農林業となった一方で、ワースト3は鉄鋼、海運業、非鉄金属となりました。

東証1部の規模別指数は、大型株(TOPIX100)が小型株(TOPIX Small)をアンダーパフォームしました。一方、東証2部指数および東証マザーズ指数は日経平均株価と同程度の動きでしたが、JASDAQインデックスは日経平均株価を若干アンダーパフォームしました。

3月の第3週までの東証名証投資部門別売買動向では、海外投資家は約1兆24億円の売り越しとなりましたが、個人投資家は約4,436億円および信託銀行は約310億円の買い越しとなりました。海外投資家は5か月連続の売り越し主体となり、個人投資家は3か月連続および信託銀行は4か月連続の買い越し主体となりました。

【運用状況】

3月の当ファンドは、ペプチドリーム、SOUなどが上昇し、パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。

ペプチドリームは、ペプチド結合をベースにした技術が評価を高めていることに加え、景気動向や世界情勢との関係性が低いことを評価して、株価が上昇しました。3月に東証マザーズ市場に新規上場したSOUは、ブランド・貴金属の買取・販売を行う「なんぼや」を運営する企業です。同社は自社運営のオークションで売却することを意識した買取りで、「納得性の高い買取り価格」で高い成長を続けており、当ファンドは海外への展開など今後の事業展開力を評価して投資を始めました。

一方、オロ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが下落し、パフォーマンスに対してマイナスに影響しました。

オロは、東証一部への上場市場変更に伴う株式の売出しを実行したことで短期的に需給が悪化し、株価は下落しましたが、業績面での変化は見当たらないことから、当ファンドは株価下落をチャンスと考え、買い増しを行いました。三菱UFJフィナンシャル・グループは、個別の要因は見当たらないものの、世界的な株価下落や外国人投資家の日本株売りに押され、株価が下落しました。

【運用方針】

日本株式市場だけでなく、世界の株式市場の動揺が続いています。米国をはじめとした長期金利の上昇による景気へのマイナス影響だけでなく、保護貿易主義の高まりなど、政治主導のネガティブリスクが市場を脅かしています。

保護貿易主義の動向こそ懸念要因ではありますが、調査活動から得られる企業の活動状況は、引き続き活発な印象に変化はなく、足もとの株価調整はむしろ投資のチャンスと捉えています。当ファンドが想定する企業価値に対して株価が割安な企業に、積極的に投資を行う方針です。

3月には、高い成長性を評価して新たに複数の企業に対して投資を開始しました。そのうち、ユニゾホールディングスは、東京とニューヨーク、ワシントンD.C.をメインにオフィスビルを保有・賃貸し、国内でビジネスホテルを開発・運営する不動産業の企業です。日本では建築費の上昇によって新規開発の採算が合わなくなり中小ビルの新規供給が途絶えています。同社の保有する東京の中規模ビルの賃料が上昇する可能性が高まっていること、昨年行った公募増資による株式需給の悪化で株価バリュエーションが低位にあることを評価して投資を開始しました。

一方で、業績不振が続く企業には、ショート投資を行っています。期間損益の悪化だけでなく事業環境の悪化が長期化したことで、中期的な事業プランに大きな変更が生じ、資金繰りにも懸念が見込まれるようになった企業には、ショート投資を増やしていく方針です。また、株式市場の先行き不透明感によって、保守的な事業内容が評価され、割高な水準まで株価が上昇した企業に対して、新たにショート投資を行う方針です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株・L&S

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 株式市場変動の影響を軽減しつつ、安定的なプラスのリターンを目指すロング・ショート戦略の日本株ファンドです。

当ファンドはロング・ショート型のファンドです。ロング・ショート型とは将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせる手法です。

※ベンチマークは特に定めませんこととします。

2. 進展する「勝ち組」・「負け組」の二極化現象を投資機会と捉えます。

「勝ち組企業」の株を買建て、「負け組企業」の株を売建てます。

徹底したボトムアップ・リサーチにより、こうした二極化現象を的確に捉えることを目指します。

3. 中長期的な日本の株価上昇の機会を捉えるため、買持ちの多い戦略とします。

スパークスでは、株式は中長期的に見て、通常プラスのリターンをもたらすと考えており、また、現状の日本の政治、経済、社会レベルでの構造変化は株式市場の上昇を後押しすると考えています。



原則、買持ちの多い戦略をとります。

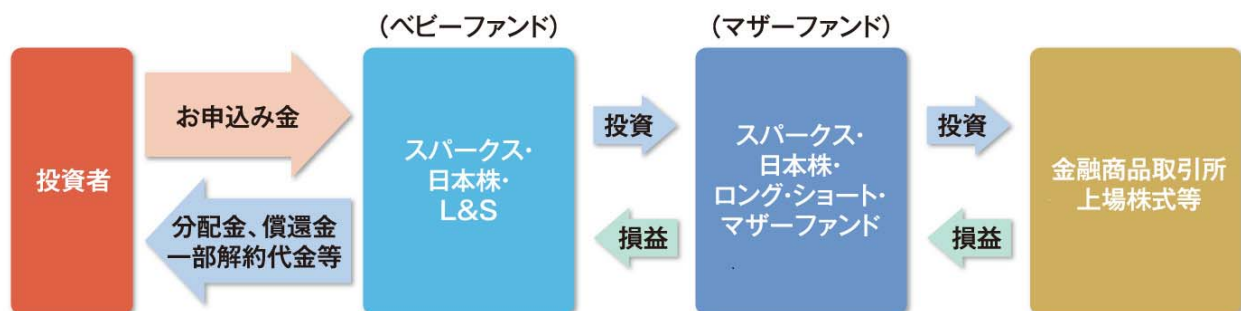
(買持ち=ロングのポジションを、売建て=ショートのポジションよりも多めに保有する戦略)

4. 徹底的なボトムアップ・リサーチに基づく銘柄評価を行います。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式*により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株・L&S

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・L&S

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・日本株・L&S
商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	平成15年2月14日から平成35年2月13日
決算日	毎年2月13日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。 当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく手数料等について
* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に **3.24%(税抜3.0%)** を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%** の率を乗じて得た額

■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して **年率 2.052%(税抜1.90%)**

■実績報酬

前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の **21.6%(税抜20%)** を費用計上。実績報酬は半年毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半年毎に見直されます。

■その他の費用等

(1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率 0.10%(税込))

(2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・L&S

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第6号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。